

令和6年度 部長政策宣言

中間報告

企 画 管 理 部 長

財 務 管 理 部 長

市 民 生 活 部 長

福 祉 保 健 部 長

産 業 経 済 部 長

都 市 整 備 部 長

上 下 水 道 部 長

会 計 管 理 者

教育委員会事務局長

消 防 長

市民病院事務局長

令和6年度 企画管理部長「政策宣言」中間報告

企画管理部長 小塚 悟

○ 令和6年度重要事業

事業名	新たな総合戦略の策定及び人口ビジョンの見直し
目標	地方創生と人口減少抑制を目指して策定した「第2期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和6年度に最終年を迎えることから、最新のデータに基づく「射水市人口ビジョン」の見直しを行った上で、令和7年度を初年度とする新たな総合戦略を策定します。
進捗状況	人口ビジョンについては、国立社会保障・人口問題研究所が示すデータに基づき、見直しに必要な人口移動状況分析を終えました。新たな総合戦略については、第3次射水市総合計画を基に人口減少対策や地方創生関連施策を中心とする戦略骨子を策定しました。
今後の対応	アンケート調査により把握する「市民の希望子ども数」も参考に本市人口ビジョンで示す新たな目標人口を設定するとともに、国による次元の異なる少子化対策の状況や災害の頻発化など、社会情勢の変化や新たに生じた課題を踏まえ、目標人口達成に向け本市総合戦略を策定します。

事業名	行財政改革の推進
目標	市役所内業務のデジタル化に併せ、業務改革につなげるための業務プロセス調査を実施するほか、第5次行財政改革集中改革プランに掲げた取組の進行管理を徹底し、着実に行財政改革を進めます。
進捗状況	業務プロセス調査により、現在各課の業務分析を進めています。 第5次行財政改革集中改革プランについては、能登半島地震の経験を踏まえた時点修正等を行い、令和6年度改訂版を公表しました。
今後の対応	業務プロセス調査の分析結果を基に業務改革につなげるほか、引き続き第5次行財政改革集中改革プランに掲げた取組を着実に実行し、行財政改革を推進します。

事業名	人材の確保
目 標	令和6年2月策定の新たな定員適正化計画に基づき、適正な事務・事業の執行に必要な人材はもとより、市民生活を支える各種事業の充実に必要な専門職・技術職をはじめ、懸案事項や新たな政策課題の解決に必要な人材の確保に努めます。
進捗状況	今年度実施の職員採用試験では、全ての試験区分で採用予定者数を確保できる見通しです。また、必要な技術職員数の確保に向けて、今年度新たに技術職（土木・建築）向けのインターンシップを実施しました。
今後の対応	今後、厳しさを増すことが予想される技術職（土木・建築）の確保にあたっては、近県の高等教育機関に向け、技術職現場見学会や職員採用試験の情報などを広く周知し、今後の受験者数増加を目指します。

令和6年度 財務管理部長「政策宣言」中間報告

財務管理部長 北 辰巳

○ 令和6年度重要事業

事業名	防災・減災対策の推進
目 標	<p>令和6年能登半島地震を踏まえ、情報伝達や避難実態等に係る調査・検証を行い、各種防災マニュアルの見直しを行うなど、今後の災害対応の強化を図ります。</p> <p>また、引き続き、住民が主体となって、それぞれの地区で想定される災害の特性等を踏まえた防災活動について定める「地区防災計画」の作成を促進するとともに、防災士の育成・養成に取り組むなど、共助による地域防災力の向上に努めます。</p>
進捗状況	<p>本年7月に「令和6年能登半島地震対応検証委員会」を立ち上げ、今回の地震における市民の避難行動や避難所運営、本市の災害対応等について課題を洗い出し、その対策について検討を行っています。</p> <p>また、地区防災計画については、出前講座の実施や地域振興会連合会理事会での講演会の開催により、計画作成の促進を図りました。その結果、今年度新たに複数の地域振興会が計画作成に着手されました。</p> <p>防災士の育成・養成については、地域振興会から新規に16名の推薦をいただき、資格取得に係る研修の受講や試験への支援を行っています。</p>
今後の対応	<p>能登半島地震の対応に係る検証については、課題や対策及び地域防災計画等の見直しの方向性を整理します。</p> <p>また、引き続き、地区防災計画の作成について地域振興会と連携し取組を進めるとともに、防災士の育成・養成に向け、新規防災士の登録支援を行います。</p>

事業名	税財源の確保及び健全で持続可能な財政運営
目 標	<p>令和6年能登半島地震や社会情勢が及ぼす市税への影響の把握に努めるとともに、引き続き、税負担の公平性の確保と納税秩序の維持のため、多様な納付環境の充実と適切な滞納整理の実施による市税等の収納率向上を図ります。</p> <p>また、第3次総合計画前期実施計画に基づく中期財政見通しを踏まえ、決算上の剰余金を活用した基金への積立てや市債の繰上償還を行うなど、健全で持続可能な財政運営に努めます。</p>
進捗状況	<p>令和6年能登半島地震の被災者に対する市税の減免措置など、適正な課税を行いました。</p> <p>多様な納付環境の充実のため、QRコードでスマホやパソコンから納税ができる共通納税の対象税目に市県民税の普通徴収及び国民健康保険税を追加しました。</p> <p>また、今後の公債費償還に係る負担軽減を図るため、市債の繰上償還に必要な経費を9月補正で予算化しました。</p>
今後の対応	<p>引き続き、地震等による市税への影響の把握に努めながら、税負担の公平性の確保と納税秩序の維持を図るため、滞納整理を適切に実施するとともに、現年度課税分の未納催告を強化し、収納率の向上に努めます。</p> <p>また、今後も物価や賃金の上昇等による厳しい財政運営が想定されることから、将来にわたり健全な財政基盤を堅持するための取組を進めていきます。</p>

事業名	公共施設等マネジメントの推進
目 標	<p>公共施設の包括管理業務委託や民間提案制度などの公民連携手法を有効活用しながら、引き続き公共施設等の安全性・利便性の向上に努めるとともに、未利用市有地等の利活用に積極的に取り組めます。</p> <p>また、社会情勢の変化を踏まえ、公共施設個別施設計画に示す事業費を見直すなど、公共施設マネジメントの具体的な取組の進捗管理に努めます。</p>
進捗状況	<p>包括管理業務委託では、公共施設の安全性確保等のため、巡回点検や予防修繕等に取り組んでいるほか、民間提案制度では、事業者との積極的な協議により未利用市有地等の利活用提案につながるよう努めています。</p> <p>また、公共施設個別施設計画については、進捗状況の確認及び物価高騰等を踏まえた事業費の再試算を行いました。</p>
今後の対応	<p>引き続き、包括管理業務委託による公共施設の安全性の確保等に取り組むとともに、民間提案事業については、事業化された案件の進捗管理や今年度の提案事業の審査・協議等に取り組めます。</p> <p>また、個別施設計画に示す取組の推進に努めます。</p>

令和6年度 市民生活部長「政策宣言」 中間報告

市民生活部長 長谷川 寛和

○ 令和6年度重要事業

事業名	多様な人材が活躍できる環境づくりの推進
目標	<p>協働と共創のまちづくりを進めるため、まちづくりに関する情報提供や情報交換、まちづくりに関する課題などを共有できる「まちづくりラボ」を実施し、地域活動の活性化と多様な主体との連携推進を図るほか、互いの文化や価値観の相互理解を深め、多文化共生の地域づくりに取り組みます。</p> <p>また、台北市士林区との友好提携5周年記念式典の開催等、友好・姉妹都市と幅広い分野での交流促進を図ります。</p>
進捗状況	<p>まちづくり活動をしている団体、企業、個人がつながる場として「まちづくり談話室」を毎月1回開催し、地域活動の活性化と多様な主体の連携を進めるとともに、9月には、公募提案型市民協働事業である多文化交流イベント「LINK PARK」に併せ、互いの文化や価値観の相互理解を深めるためのダイバーシティ講演会を開催しました。</p> <p>また、友好・姉妹都市との交流では、7月に台北市士林区から訪問団を迎え、友好提携5周年記念式典を開催し、更なる友好の強化と幅広い交流の推進について互いに確認しました。</p>
今後の対応	<p>引き続き、多様な主体が連携した協働と共創のまちづくりを推進するとともに、性別や国籍に関わりなく、市民の誰もがいきいきと活躍できる環境づくりに努めます。</p>

事業名	持続可能で利用しやすい公共交通の推進
目標	<p>持続可能で利用しやすい公共交通の実現を目指し、A I オンデマンドバス「のるーと射水」の運行エリア拡大に取り組むほか、引き続き、高齢者等の近距離移動手段の確保の取組に対する支援や、越中大門駅のバリアフリー化に取り組めます。</p>
進捗状況	<p>南東エリアでの「のるーと射水」の本格運行に加え、9月からは北東エリアで実証運行を開始しました。</p> <p>また、高齢者等の近距離移動に対する地域の主体的な取組に対して費用の一部を補助しているほか、あいの風とやま鉄道株式会社と連携して、越中大門駅のバリアフリー化に係る詳細設計に取り組んでいます。</p>
今後の対応	<p>北東エリアでの「のるーと射水」の本格運行に向けた取組を進めるほか、高齢者等の近距離移動に対する地域の主体的な取組に対する補助を継続するなど、引き続き、持続可能で利用しやすい公共交通の推進に取り組めます。</p>

事業名	被災家屋等の適切な処理
目標	令和6年能登半島地震により被害を受けた被災家屋等について、市が所有者に代わって公費で解体・撤去を行い、被災家屋等の倒壊による二次被害の防止並びに生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。
進捗状況	公費解体については、申請に基づき順次解体工事に着手し、一部において完了しています。 また、対応を検討している方や申請手続が完了していない方に配慮し、申請期限を令和6年12月27日まで延長しました。
今後の対応	引き続き、被災者の実情に寄り添いながら、復旧に向けた支援を進めます。

令和6年度 福祉保健部長「政策宣言」中間報告

福祉保健部長 杉本 寿

○ 令和6年度重要事業

事業名	重層的な支援体制の推進
目標	市民が抱える複雑化・複合化した様々な生活課題に対し、あらゆる関係機関が連携・協働しながら包括的な支援を実施し、誰もが安心して自分らしく生活できる地域づくりに取り組みます。
進捗状況	関係機関と連携・協働し、支援を必要とする世帯の課題解決に向けた継続的な相談支援や、義務教育終了後の年代で就労・就学していない方が社会とのつながりを回復するための参加支援等、制度の狭間にある方のニーズに添った支援を実施しています。
今後の対応	今後も様々な機関と連携し、包括的な支援体制の構築に取り組みます。

事業名	子育てに関する相談支援体制の充実・強化
目標	母子保健と児童福祉の機能を一体化し、本年度から設置している「こども家庭センター」において、切れ目のない伴走型のきめ細かな相談支援を行います。
進捗状況	「こども家庭センター」において、専門職がサポートプランによるきめ細かな相談支援体制を構築し、支援が必要な家庭に出向く(アウトリーチ)など、相談者一人ひとりに寄り添った支援を実施しています。
今後の対応	関係機関との更なる連携体制の強化及び支援を担う事業者の開拓や人材育成に取り組みます。

事業名	福祉・健康計画に基づく福祉施策の推進
目標	市民ニーズを踏まえ、昨年度に策定した「射水市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」のほか福祉施策に関わる各計画に基づき、「地域共生社会」の実現に向け取り組みます。
進捗状況	市内6番目となる「大島地域包括支援センター」を設置し、専門職が地域の高齢者や家族に対して、介護・健康・権利擁護など様々な面から支援しています。 また、認知症行方不明者の早期発見・保護に関する「どこシルプラス事業」の取組や、認知症の人やその家族をサポートするための集いの場の拡充の取組を実施しています。
今後の対応	高齢になっても、支援が必要となっても、安心して住み慣れた地域で生活ができるよう地域での支え合い体制の構築に取り組みます。

事業名	令和6年能登半島地震の被災者生活再建支援
目標	令和6年能登半島地震で被災した方々が、早期に生活再建できるよう、被災者生活再建支援金の支給や義援金の配分、災害援護資金の貸付等、円滑に支援が届くよう取り組みます。
進捗状況	被災した方々の生活再建に向けた被災者生活再建支援金や義援金などの支給・配分手続きをはじめ、災害援護資金の貸付等、関係部局や関係機関と連携しながら実施しています。
今後の対応	引き続き、被災した方々へ円滑に支援が届くよう取り組みます。

令和6年度 産業経済部長「政策宣言」中間報告

産業経済部長 塩谷 明永

○ 令和6年度重要事業

事業名	市内経済の振興と中小企業等への支援の実施
目標	令和6年能登半島地震や長期化する物価高騰等により多大な影響を受けている中小企業や市民に対して的確な支援を行うことにより、地域経済の活性化を図ります。
進捗状況	令和6年能登半島地震で被災した中小企業及び物価高騰対策のための生活支援事業として、射水市商工協議会が実施する30%プレミアム付き電子商品券「いみずデジタル商品券」の発行を支援しました。 また、県で実施する「なりわい再建支援事業補助金」の申請に必要な事業所用被災届出証明書を発行し、市内中小企業等の復旧・復興を支援しました。
今後の対応	いみずデジタル商品券がより多くの市内中小企業で利用されるよう、対象店舗の拡大等、引き続き、商工協議会の取組を支援します。 また、市内中小企業等の復旧・復興を支援するため、県補助金制度の運用期間に合わせ、事業所用被災届出証明書の発行を継続します。

事業名	観光の振興と移住・空き家利活用の促進
目標	道の駅周辺エリアの整備を進めるほか、多様な観光資源を磨き上げ、インバウンド誘客を推進し「稼げる観光」の実現に取り組みます。併せて、移住や空き家利活用に関する情報発信や様々な相談等をワンストップで行う体制づくりと、内川周辺エリアの更なる価値向上に取り組み、観光客や移住希望者に選ばれるまちを目指します。
進捗状況	来年11月の道の駅リニューアルオープンに向け、エリア内施設の改修等に係る設計を進めました。「稼げる観光」については、富山新港花火大会で444席の有料観覧席を設け完売したほか、本市として初めて台湾での観光トップセールスを行うなど、インバウンド誘客にも取り組みました。 また、移住と空き家利活用に関するワンストップサービスを提供する相談窓口「#みらいシテン射水」を10月から開設したほか、市内外の若手有識者からなる「内川未来戦略会議」を設置し、内川のブランド価値の飛躍的向上を目指す戦略等の検討に着手しました。
今後の対応	インバウンド向けの付加価値の高い観光商品を造成・販売するほか、移住・空き家利活用希望者に対し、SNSによる情報発信、様々なコミュニティと連携した暮らし体験や交流会等を実施し、移住・空き家利活用の一層の促進を図ります。 併せて「内川未来戦略会議」での議論を踏まえ、ブランド価値向上に向けた新たな戦略等を取りまとめます。

事業名	農林水産業の推進
目 標	<p>循環型農業や環境負荷低減の取組を推進するとともに、農産物の付加価値向上につながるよう、もみ殻シリカ灰を原材料とした土壌改良資材肥料の普及・拡大に取り組みます。</p> <p>また、資源管理型漁業と「いみずのさかな」ブランド力の更なる向上に努めます。</p> <p>併せて、昨年7月の豪雨災害及び令和6年能登半島地震により被害を受けた一次産業を支える生産基盤の早期復旧に努め、持続可能な農林水産業を推進します。</p>
進捗状況	<p>もみ殻シリカ灰を原材料とした土壌改良資材は令和6年産米の443haにおいて本格施用されました。</p> <p>また、台湾への観光トップセールスをはじめ、各種イベントを通じていみずの農・水産物の魅力を国内外へ発信し、いみずブランドの向上に努めました。</p> <p>災害により被害を受けた一次産業を支える生産基盤の早期復旧については、関係機関と継続的に協議・調整を行いながら復旧工事に取り組んでいます。</p>
今後の対応	<p>引き続き循環型農業・資源管理型漁業の普及・啓発活動に取り組むとともに、災害復旧については協議・調整が整ったものから、速やかに復旧工事を推進していきます。</p>

令和6年度 都市整備部長「政策宣言」中間報告

都市整備部長 小川 昌男

○ 令和6年度重要事業

事業名	安全・安心な道路交通の確保
目標	地域を連絡する道路、生活に密着した道路の整備及び橋梁長寿命化等に取り組み、安全で安心して利用できる道路環境の確保に努めます。 また、令和6年能登半島地震により被災した市道の復旧工事を推進し、早期復旧に努めます。
進捗状況	道路改良工事1路線及び橋梁長寿命化修繕工事1橋を実施しました。 また、地震による災害復旧については、国の災害査定対象工事である計13箇所のうち、8箇所において災害査定を終え、そのうち4箇所の工事を発注しました。
今後の対応	引き続き、道路改良工事、橋梁長寿命化修繕工事及び地震により被災した市道の早期復旧に向けて全力で取り組み、安全で快適な道路交通の確保を図ります。

事業名	木造住宅及び被災住宅の耐震化促進
目標	旧耐震基準で建てられた木造住宅は、大規模な地震が発生した際に被害が多く見受けられることから、引き続き耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進します。 また、令和6年能登半島地震により被災した木造住宅の補強工事を支援することにより被災住宅の耐震化を促進し、建物の安全性の向上を図ります。
進捗状況	旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震改修に対して9件、令和6年能登半島地震で被災した木造住宅の耐震補強等に対して2件の計11件に対して助成及び支援を行いました。
今後の対応	引き続き、耐震改修の必要性を認識していただけるよう、本事業を広く周知・啓発し、耐震化の促進を図ることで、災害に強い安全で快適な住環境づくりに取り組みます。

事業名	生活環境の充実
目 標	<p>良好な居住環境の保全、生活利便機能の維持等、地域社会の持続性を高める取組を総合的に展開します。</p> <p>また、多様な機能を有する公園施設の計画的な更新や補修等により、安全でくつろぎ憩える環境づくりを推進します。</p>
進捗状況	<p>地域社会の持続性を高めるため、太閤山地区の協議会に「空き家相談室」を設置し、空き家を発生させない意識の醸成を図り、空き家の発生抑制の推進に努めました。</p> <p>公園施設は「射水市都市公園施設長寿命化計画」に基づき、園路や遊具の更新を実施しています。</p>
今後の対応	<p>引き続き、太閤山地区での課題等を整理するとともに、地域社会の持続性を高める取組を展開します。</p> <p>公園施設については、今後とも、計画的に更新や補修等を進めます。</p>

令和6年度 上下水道部長「政策宣言」中間報告

上下水道部長 南 和彦

○ 令和6年度重要事業

事業名	水道施設整備事業
目標	水道管路を積極的に更新するとともに主要施設の設備更新を実施し、安定給水と耐震化の推進に取り組み、水道施設の強靱化を図ります。
進捗状況	配水管更新事業では、国の交付金を活用した西部幹線更新事業及び老朽管路の更新事業を積極的に実施しています。 また、施設整備事業では、鳥越調整場の水質監視装置更新工事等を発注し、整備を進めています。
今後の対応	引き続き、効率的な管路更新及び主要施設の設備更新を推進し、安定給水の確立を目指します。

事業名	災害復旧事業・雨水対策事業
目標	令和6年能登半島地震により被災した下水道管の早期復旧に努めるとともに、近年の豪雨による浸水被害の軽減に向け、引き続き、作道、小島及び堀岡地内の雨水対策施設の早期整備に努めます。
進捗状況	令和6年能登半島地震で被災した下水道管は国の事前協議が完了し、一部、復旧工事に着手しました。雨水対策事業では、作道地内において雨水調整池整備を進めており、小島地内では調整池築造工事着手に向け、関係機関と協議を進めています。 また、堀岡地内では整備に必要な用地買収について関係者と協議を進めています。
今後の対応	被災した下水道管の発注業務を速やかに行い、早期復旧に努めます。 また、雨水対策施設整備についても事業進捗を図り、浸水被害の軽減に努めます。

事業名	持続可能な事業運営
目標	「水道ビジョン」「下水道ビジョン」の見直しに着手し、災害に強い強靱な施設の構築と事業の効率化を進め、将来にわたり持続可能な事業運営基盤の確立に努めます。
進捗状況	水道・下水道事業ともにビジョンの見直しに着手しており、ビジョン期間前半の実績を踏まえた後半の収支予測を行い、現状分析と将来見通しの精度向上に努めています。
今後の対応	ビジョン見直し案を作成後、関係機関との協議を実施し、早期の公表に努めるとともに、計画的に事業を推進し、持続可能な事業運営に取り組みます。

令和6年度 会計管理者「政策宣言」中間報告

会計管理者 大居 弘

○ 令和6年度重要事業

事業名	公金の安全でより効率的な管理・運用
目標	公金の安全性確保を第一に、確実かつ有利な資金管理・運用に努め、公金の効率的な管理・運用を図ります。
進捗状況	公金の管理・運用については、安全、確実でかつ有利な定期預金等での運用を行い、利子収入の確保に努めています。
今後の対応	引き続き、安全、確実でかつ有利な公金管理と資金運用に努めます。

事業名	公金取扱状況検査の実施
目標	各課・出先機関等の公金取扱状況検査を実施し、適正な会計事務が行われるよう指導するとともに、公金の取扱いに対する職員の意識向上を図ります。
進捗状況	金融機関2か所で現地検査を実施し、適正な執行の確認と事務の指導を行いました。
今後の対応	各課・出先機関への現地検査（12か所予定）を来年2月末までに実施します。

事業名	適正な会計事務の執行
目標	法令や会計規則等に基づき、厳正かつ迅速な出納審査を行い、公金の適正で確実な支払事務の執行に努めます。 また、適切な会計処理が行われるよう担当職員に対して会計事務の指導・研修を実施します。
進捗状況	会計事務担当職員に対し、適切な会計処理と事務の効率化を図るための指導を目的とした研修を5月に実施しました。
今後の対応	引き続き、適正かつ確実な支払事務の執行に努めます。

令和6年度 教育委員会事務局長「政策宣言」 中間報告

教育委員会事務局長 久々江 豊

○ 令和6年度重要事業

事業名	コミュニティ・スクールの推進
目標	全ての小・中学校に学校運営協議会を設置するとともに、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置し、地域と保護者、学校が一体となって子ども達を育む「射水市コミュニティ・スクール」を推進します。
進捗状況	全ての小・中学校に、学校運営協議会の設置及び学校支援コーディネーターを配置し、コミュニティ・スクールを導入しました。
今後の対応	各校の教育方針について、地域、保護者、学校がより効果的な活動や支援を行えるよう、引き続き、学校運営協議会で協議するとともに、学校支援ネットワークの更なる拡充を図り、特色ある学校運営や教育活動の実施に努めます。

事業名	持続可能な部活動の推進
目標	休日の部活動の地域移行について、運動部活動における実証事業により見えてきた課題を整理しながら実施競技を拡充するとともに、文化部活動においても関係団体と協議を進めます。競技団体等や保護者の協力を得ながら、休日におけるすべての部活動の地域移行に向けた取組を進めます。
進捗状況	昨年度までに移行済みである6部活動（剣道、柔道、バスケットボール、ハンドボール、ソフトテニス、卓球）に加え、新たに3部活動（バレーボール、ソフトボール、美術）の地域移行モデル事業を開始します。
今後の対応	モデル事業での成果と課題を検証するとともに、未実施の運動部、文化部も含め、関係諸団体と対話を重ねながら、休日の部活動の円滑な地域移行に向けて取り組めます。

事業名	スポーツ活動の推進と文化財の保存活用
目標	<p>令和6年度からスタートした第2次射水市スポーツ推進計画に基づき、幼児から高齢者まで市民一人ひとりがライフスタイルに応じて、スポーツ活動に親しむことのできる環境づくりに努めます。</p> <p>また、令和6年能登半島地震で被害を受けたスポーツ施設の早期復旧に努めます。</p> <p>文化財では、ユネスコ無形文化遺産に追加提案された放生津八幡宮祭の曳山・築山行事を始めとする、市内にある各種文化財の保存活用・普及啓発に努めます。</p>
進捗状況	<p>幼児の体力向上支援及び運動習慣の形成を促す「からだ育て教室」や地域おこし協力隊の企画による「ムズムズトレーニング教室」に加え、市政出前講座として誰でも気軽に楽しむことのできる「ニュースポーツ・ゆるスポーツ教室」を開催しました。</p> <p>また、スポーツ施設の復旧については、海竜スポーツランド及びオリバースポーツフィールド射水の復旧工事に着手しました。</p> <p>文化財では、放生津八幡宮祭の曳山・築山行事の保存活用計画作成や、令和6年能登半島地震による文化財等の被害状況調査及び修理等の支援、埋蔵文化財センターでの体験教室等を通して、文化財の保存活用と普及啓発に取り組んでいます。</p>
今後の対応	<p>市民の皆さんが普段からスポーツ活動に親しんでいただける環境づくりに取り組むとともに、スポーツ施設の年度内の早期復旧に努めます。</p> <p>また、文化財保存活用計画の作成支援をはじめとする文化財の保存・活用と普及啓発の取組を推進します。</p>

令和6年度 消防長「政策宣言」中間報告

消防長 竹内 秀樹

○ 令和6年度重要事業

事業名	火災予防対策の推進
目標	<p>市民が安全で安心して暮らせるまちづくりのため、住宅防火診断を実施し、防火意識の普及啓発と住宅用火災警報器の設置・維持管理を推進します。また、地震発生時に火災予防に役立つ感震ブレーカーのPRに努めます。</p> <p>火災の危険性が高い工場・事業所に対して査察を実施するとともに、消防訓練を実施し、防災体制の強化を図ります。</p>
進捗状況	<p>住宅防火診断については、今年度はこれまでに約1,500軒に対し行い、住宅用火災警報器の設置・維持についてPRするとともに、感震ブレーカーについても案内をしました。</p> <p>火災の危険性が高い危険物を扱う事業所に対して153件の査察及び指導を行いました。また、初期消火の技術向上を図るため、事業所の従業員の方を対象とした消火技術競技会を開催し、20事業所から91名が参加しました。</p>
今後の対応	<p>引き続き住宅防火診断を行い、市民が安心して暮らせる火災のない街づくりを目指します。また、一旦災害が発生すると大きな被害となる事業所への査察も行い、事業所の従業員が安心して働けるよう指導を行います。</p>

事業名	応急手当の普及啓発及び救急車の適正利用の促進
目標	<p>ケガ人や急病人が発生した場合、近くにいる人が迅速に応急手当を行うことで救命効果の向上につながるため、応急手当の知識・技術の習得がされるよう若年層に対しても働きかけます。</p> <p>緊急性の高い傷病者のもとにいち早く救急車が駆けつけることができるように適正利用をPRします。</p> <p>また、こども医療電話相談事業（#8000）や、今年度から始まる救急電話相談ができる救急安心センター事業（#7119）の周知に努めます。</p>
進捗状況	<p>今年度はこれまでに1,514人の方に、応急手当の知識・技術を学ぶ救命講習を実施しました。</p> <p>救急車の適正利用については、ポスターや講習会でPRし、本当に緊急を要する人のもとに救急車が早く到着するよう普及啓発しました。</p> <p>救急安心センター事業（#7119）を市報やケーブルテレビで紹介し、軽症の傷病者の減少を図りました。相談数は、5月のサービス開始以来8月までに148件となっています。</p>
今後の対応	<p>今後も軽症者の救急搬送件数を少なくするよう救急安心センター事業（#7119）の普及啓発を行います。</p> <p>また、救命講習により、引き続き応急手当の知識・技術を習得する人を増やし、お互いを支え合う社会を目指します。</p>

事業名	消防力の維持・強化
目標	<p>消防力の維持・強化のため職員の知識・技術の向上を図り、消防団施設の整備を進めるとともに、消防団との連携訓練や隣接市との協力体制を充実強化し、消防体制に遺漏のないよう努めます。</p> <p>救急自動車の更新整備、救急救命士の養成を行い、増加する救急出動に迅速かつ的確な処置を実施できるように対策を進めます。</p>
進捗状況	<p>消防団施設については、堀岡分団の屯所を建設中であり、年内に完成予定です。更に、浅井分団の消防ポンプ車を9月に更新し、施設の強化に努めました。</p> <p>隣接市との協力体制については、高岡市と救急に関する応援協定を結び、救急出動に関する体制強化を図りました。</p> <p>救急自動車については、新湊消防署の救急車を年内に更新予定です。電動ストレッチャーを採用し、傷病者の安全性や走行中の安定性を図ります。</p>
今後の対応	<p>秋の火災予防運動期間中に消防団の連携を図る訓練を予定しており、火災発生の際のスムーズな活動を目指します。</p> <p>今後も傷病者の安全、安心を考慮した救急活動を目指し、機器や車両の整備を図ります。</p> <p>また、女性の救急隊員を新たに1名養成し、計3名で活動の場を広げます。</p>

令和6年度 市民病院事務局長「政策宣言」中間報告

市民病院事務局長 宮本 康博

○ 令和6年度重要事業

事業名	経営強化に向けた取組の推進
目標	将来にわたって持続可能な地域医療提供体制を確保していくため、引き続き、救急医療体制の堅持と地域包括ケアシステムの推進を図り、急性期から回復期まで質の高い医療を幅広く提供していくとともに、「射水市民病院経営強化プラン」で掲げた経営強化に係る取組を着実に実施することで市民病院の経営強化を推進します。
進捗状況	急性期から回復期までの治療が必要な患者を幅広く受け入れ、前年度を上回る入院患者数の確保に努めています。
今後の対応	引き続き、「射水市民病院経営強化プラン」に掲げた経営改善に係る取組を推進します。

事業名	効率的で効果的な病院運営の推進
目標	令和6年度診療報酬改定の内容を精査するとともに、医師・看護師を始めとした医療人材を確保し、安全・安心で質の高い医療の推進に努め、効率的で効果的な病院運営を推進します。
進捗状況	診療報酬改定の内容を精査し、新たな施設基準や加算の取得に取り組んでいます。
今後の対応	安全・安心で質の高い医療を提供するために医療人材の確保を図るとともに、診療報酬改定を踏まえた効率的な病院運営を推進します。

事業名	地域連携と広報活動の推進
目標	開業医や他病院、介護施設との連携をより一層進め、紹介患者の増加に努めます。 また、病院ホームページや広報誌の活用、健康に関するイベントや出前講座の実施など、病院の積極的な広報活動を推進します。
進捗状況	射水市医師会とオンラインでの症例検討会の実施や、9月には協同で「病診連携の会」を開催するなど、市内開業医との地域連携を進めています。
今後の対応	地域の医療機関や介護施設との地域連携を更に進めるとともに、11月には市民病院を会場として健康に関するイベントを開催するなど、病院のPRも含めて積極的に広報活動を推進します。